

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第23期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年12月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2013年12月9日から2027年12月13日までです。
運 用 方 針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
19期(2023年 6 月12日)	21,044		10	9.1	95.7	—	17,042
20期(2023年12月12日)	20,034		10	△ 4.8	97.2	—	15,497
21期(2024年 6 月12日)	22,418		10	11.9	96.7	—	16,225
22期(2024年12月12日)	23,335		10	4.1	97.7	—	16,045
23期(2025年 6 月12日)	23,654		10	1.4	96.0	—	15,271

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年12月12日	23,335	—	—	97.7	—
12月末	23,167	△0.7	97.7	—	—
2025年 1 月末	23,261	△0.3	97.5	—	—
2 月末	21,876	△6.3	96.9	—	—
3 月末	21,831	△6.4	95.7	—	—
4 月末	22,086	△5.4	96.4	—	—
5 月末	23,373	0.2	96.3	—	—
(期 末)					
2025年 6 月12日	23,664	1.4	96.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末23,335円から当期末には23,654円となりました。

- （上昇）トランプ米政権による相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止の発表
- （上昇）主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと
- （下落）日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安の進行
- （下落）トランプ米政権による相互関税の発表

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	-1.6%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	5.6%
ノムラーOne日本株 マザーファンド	4.0%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	8.9%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、期初から3月にかけては、日銀の金融政策やトランプ米政権の通商政策の動向を受けて一進一退で推移しました。4月には、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、その後期末にかけては、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したことや、主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

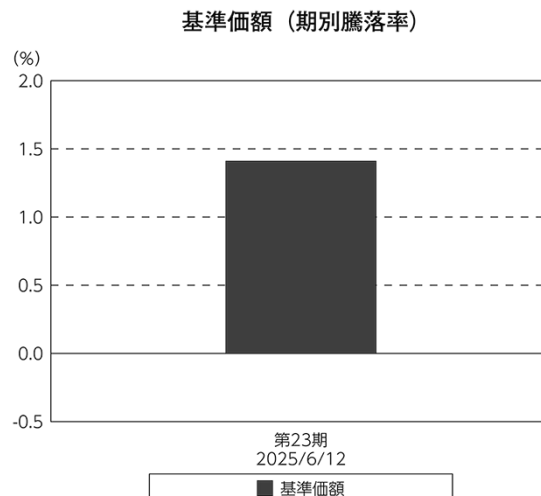
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	44.0%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	24.0%
ノムラーOne日本株 マザーファンド	17.2%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	13.6%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2024年12月13日～ 2025年6月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,152

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年 6 月12日)

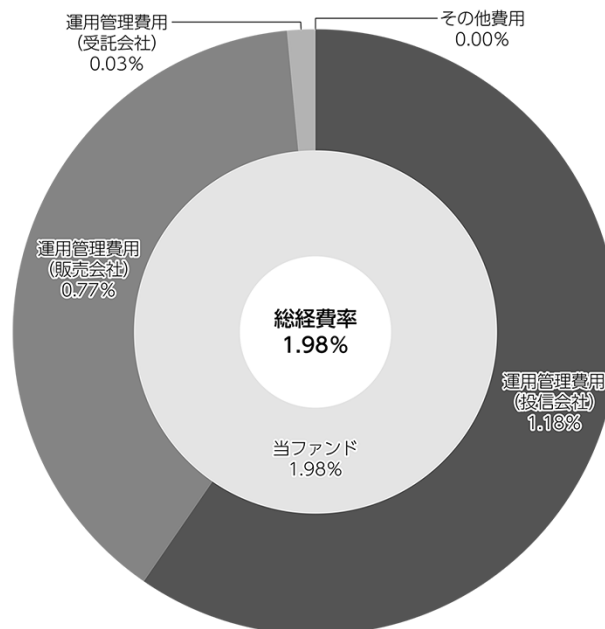
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 223	% 0.987	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(133)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(87)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	229	1.015	
期中の平均基準価額は、22,599円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月13日～2025年 6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	43,886	152,500	171,514	628,600
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	16,607	52,100	149,458	473,500
ノムラーOne日本株 マザーファンド	133,398	274,500	95,112	190,000
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,087	11,400	158,025	367,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月13日～2025年 6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,614,330千円	2,090,585千円	940,925千円	2,641,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,238,410千円	3,616,307千円	2,240,197千円	9,240,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	0.57	0.42	0.28

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年 6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,286	百万円 357	% 10.9	百万円 4,327	百万円 520	% 12.0

平均保有割合 46.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 835	百万円 50	% 6.0	百万円 1,255	百万円 29	% 2.3

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 471	百万円 466	% 98.9	百万円 469	百万円 349	% 74.4

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

該当事項はございません。

 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,830千円
うち利害関係人への支払額 (B)	733千円
(B) / (A)	19.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	1,912,083	1,784,455	6,724,361
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	1,209,714	1,076,863	3,671,243
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,182,574	1,220,859	2,632,662
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	972,968	820,031	2,079,844

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	6,724,361	43.5
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,671,243	23.8
ノムラーOne日本株 マザーファンド	2,632,662	17.0
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,079,844	13.5
コール・ローン等、その他	334,364	2.2
投資信託財産総額	15,442,474	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,442,474,256
コール・ローン等	320,857,340
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	6,724,361,915
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	3,671,243,279
ノムラーOne日本株 マザーファンド(評価額)	2,632,662,441
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,079,844,990
未収入金	13,500,000
未収利息	4,291
(B) 負債	170,977,987
未払収益分配金	6,456,247
未払解約金	17,277,913
未払信託報酬	146,998,889
その他未払費用	244,938
(C) 純資産総額(A－B)	15,271,496,269
元本	6,456,247,233
次期繰越損益金	8,815,249,036
(D) 受益権総口数	6,456,247,233口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,654円

- (注) 期首元本額は6,876,044,280円、期中追加設定元本額は69,624,043円、期中一部解約元本額は489,421,090円、1口当たり純資産額は2,3654円です。
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,577,194円。(ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド)
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,569,516円。(ノムラーOne日本株 マザーファンド)
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額37,061,966円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2024年12月13日～2025年6月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月13日～ 2025年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	85,590,509円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	137,100,779円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,319,921,163円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,601,113,443円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,143,725,894円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,162円
g. 分配金	6,456,247円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2024年12月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	491,887
受取利息	491,887
(B) 有価証券売買損益	369,443,228
売買益	515,542,288
売買損	△ 146,099,060
(C) 信託報酬等	△ 147,243,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,691,288
(E) 前期繰越損益金	6,601,113,443
(F) 追加信託差損益金	1,997,900,552
(配当等相当額)	(2,319,744,026)
(売買損益相当額)	(△ 321,843,474)
(G) 計(D+E+F)	8,821,705,283
(H) 収益分配金	△ 6,456,247
次期繰越損益金(G+H)	8,815,249,036
追加信託差損益金	1,997,900,552
(配当等相当額)	(2,319,921,163)
(売買損益相当額)	(△ 322,020,611)
分配準備積立金	6,817,348,484

- * 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- * 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- * 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 26
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 36
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 45

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8 期(2021年 6 月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697
9 期(2022年 6 月13日)	25,361		△10.2	98.3	—	13,953
10期(2023年 6 月12日)	31,898		25.8	98.5	—	15,017
11期(2024年 6 月12日)	36,713		15.1	98.1	—	16,353
12期(2025年 6 月12日)	37,683		2.6	98.5	—	14,381

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

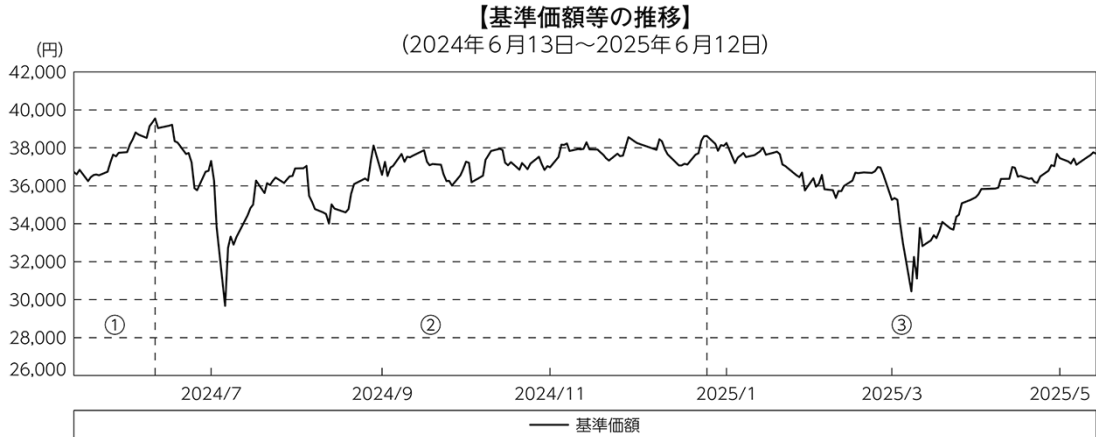
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 6 月12日	円 36,713		% —	% 98.1	% —
6 月末	37,734		2.8	98.8	—
7 月末	37,311		1.6	99.3	—
8 月末	36,909		0.5	98.7	—
9 月末	36,582		△0.4	98.3	—
10月末	37,212		1.4	98.2	—
11月末	36,971		0.7	98.6	—
12月末	38,258		4.2	98.8	—
2025年 1 月末	38,249		4.2	98.6	—
2 月末	35,761		△2.6	99.2	—
3 月末	35,267		△3.9	98.0	—
4 月末	35,404		△3.6	98.2	—
5 月末	37,450		2.0	98.0	—
(期 末) 2025年 6 月12日	37,683		2.6	98.5	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.6%の上昇

基準価額は、期首36,713円から期末37,683円に970円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。

（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

②の局面（7月中旬～1月下旬）

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

（下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

（上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことなどから円安ドル高が進行したこと。

- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。

③の局面（1月下旬～期末）

- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。
- (下落) トランプ米政権による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- (上昇) 主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.5%としました。

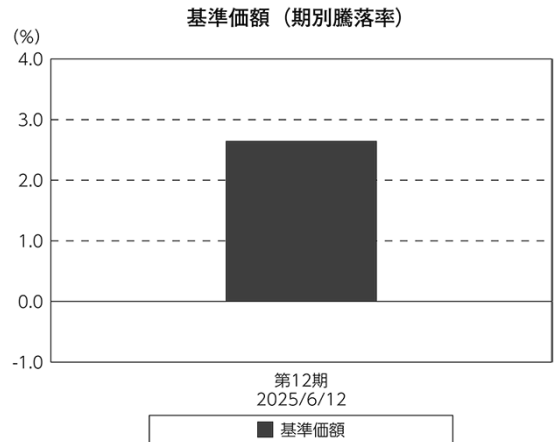
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、情報・通信業、化学、機械、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、富士通、ソニーグループ、アシックス、ファナック、日立製作所などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）日本経済は、緩やかな成長を続けつつも鈍化傾向にあり、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。2025年１－３月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.2%（２次速報値）となりました。輸出の減少や輸入の大幅増加によるマイナスの影響に加え、インフレによる実質雇用者所得の減少などから個人消費も低調でした。４月のCPI（消費者物価指数）上昇率（全国、生鮮食品を除く総合）はエネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇などを背景に、前年同月比＋3.5%となり、前月の同＋3.2%から上昇しました。一方で、日銀は展望レポートにおいて物価見通しを下方修正しましたが、植田日銀総裁は「見通しの確度は高くない」との考えも示しました。米国の経済政策による企業収益及び賃上げへの影響を確認した後、2026年春以降の利上げが検討されると予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率は前年比＋0.8%と予想しています。
- （２）2025年度の予想経常利益は前年度比7.5%減（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月12日時点）、2026年度は同12.3%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.060	
期中の平均基準価額は、36,925円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,196 (604)	千円 6,425,318 (—)	千株 2,657	千円 8,384,340

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,809,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,996,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,425	1,015	15.8	8,384	1,197	14.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 70

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,326千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
ニッスイ	75	100.9	84,392
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	—	69	142,209
建設業 (3.5%)			
ショーボンドホールディングス	20.8	24.8	122,685
鹿島建設	39.3	43.6	158,791
住友林業	44	32	139,520
高砂熱学工業	21.3	12.1	79,993
食料品 (0.3%)			
江崎グリコ	11	7.5	34,980
繊維製品 (—%)			
デサント	16.8	—	—
化学 (7.5%)			
レゾナック・ホールディングス	18.7	27	84,753
日産化学	31.2	43	182,148
信越化学工業	56.9	45.9	209,120
三井化学	15.8	—	—
大阪有機化学工業	12.3	7.2	18,374
ダイセル	45.2	—	—
日本ゼオン	53.2	—	—
日油	69.3	68.9	184,686
a r t i e n c e	11.9	—	—
資生堂	12.8	9	22,225
ミルボン	24.7	—	—
デクセリアルズ	—	32	67,520
日東電工	5	60.3	160,458
ニフコ	43.6	41.3	137,116
ユニ・チャーム	66.5	—	—
医薬品 (4.1%)			
中外製薬	54.7	33	249,117
ロート製薬	—	13.2	27,436
ツムラ	—	17.5	59,815
第一三共	18.4	38.6	139,384
大塚ホールディングス	14.7	14	103,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	63.2	49	172,529
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日本電気硝子	62.5	44.8	154,380
東海カーボン	—	31	31,310
東洋炭素	21.5	10	43,350
T O T O	—	18.3	67,417
鉄鋼 (—%)			
J F E ホールディングス	22.7	—	—
東京製鐵	36.8	—	—
山陽特殊製鋼	16.8	—	—
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	24.2	16	77,248
住友金属鉱山	—	12	40,140
古河電気工業	43	37.2	253,220
フジクラ	—	12.5	83,937
金属製品 (0.3%)			
日本発條	—	25	40,112
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	31	26.8	202,366
三浦工業	—	6.8	19,536
F U J I	—	19.2	46,886
DMG森精機	—	17.5	53,690
ディスコ	7.6	2.7	93,096
SMC	3.3	—	—
小松製作所	—	25	110,725
ダイキン工業	11.7	14.3	235,735
オルガノ	16.1	4	32,400
ダイフク	52	—	—
サムコ	10.7	5	13,755
C K D	18.3	12.8	30,528
電気機器 (23.6%)			
イビデン	11.1	9	51,885
ミネベアミツミ	27.2	—	—
日立製作所	56.8	90	366,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	—	3.9	11,661
富士通	—	206	711,730
アルバック	7.5	—	—
アンリツ	—	31.2	53,601
ソニーグループ	—	149.1	562,703
マクセル	—	12.5	22,350
精工技研	—	9.4	49,068
アドバンテスト	36.7	—	—
キーエンス	5.3	3.9	231,660
シスメックス	115	102.9	253,854
日本電子	11.1	18.2	78,169
ファナック	110.5	106.6	406,146
ローム	55.8	—	—
浜松ホトニクス	7.6	—	—
京セラ	—	45	76,815
太陽誘電	22.6	—	—
村田製作所	72.4	47.7	102,054
東京エレクトロン	8.7	14.4	360,000
輸送用機器 (2.7%)			
トヨタ自動車	284.8	67.6	176,875
NOK	41.1	26.8	54,899
本田技研工業	95	110.6	154,895
スズキ	63.4	—	—
精密機器 (3.1%)			
HOYA	12.8	15.5	263,732
朝日インテック	80	75.5	180,596
その他製品 (4.4%)			
アシックス	—	130.2	456,090
任天堂	20	11.1	130,924
コクヨ	12.5	—	—
美津濃	—	14.4	37,958
陸運業 (1.0%)			
東京地下鉄	—	83	141,100
山九	5.8	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	16.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	20.1	16.6	66,649
情報・通信業 (11.7%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	14.1	38,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	29.1	21.7	202,330
ラクス	48.3	65.9	156,380
プラスアルファ・コンサルティング	—	55.5	121,489
ビジョナル	—	12.1	113,110
ギフティ	—	8	14,992
オービック	14.3	57.9	319,897
東映アニメーション	8.6	7.3	24,126
スカパー J S A Tホールディングス	—	18.6	24,161
テレビ東京ホールディングス	9.3	—	—
日本電信電話	1,100	1,125.9	175,527
東宝	—	18.6	146,512
コナミグループ	—	4.7	94,094
ソフトバンクグループ	29.4	28.2	227,292
卸売業 (3.1%)			
円谷フィールズホールディングス	33.2	27.5	59,235
伊藤忠商事	53	30.5	225,120
三井物産	29.5	53.5	157,290
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	25	20.5	58,906
三越伊勢丹ホールディングス	21.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	17.8	38,893
FOOD & LIFE COMPANIE	—	8.7	56,724
良品計画	—	10	63,170
ワークマン	—	6.9	41,055
日本瓦斯	—	12.3	31,949
イオン	49.6	24.2	103,672
ファーストリテイリング	10	7.7	363,286
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	155.4	133.1	261,341
三井住友フィナンシャルグループ	20.8	51.8	187,930
七十七銀行	12.1	9.8	47,647
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	24.4	21	93,156
大和証券グループ本社	204.1	—	—
保険業 (4.0%)			
SOMPOホールディングス	—	20.5	88,211
第一生命ホールディングス	38.8	126.8	137,451
東京海上ホールディングス	57.2	56.1	335,309
その他金融業 (0.3%)			
東京センチュリー	—	15.2	24,183

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	55.7	16.5	24,750
不動産業 (2.2%)			
住友不動産	46.1	53.5	312,333
日本空港ビルデング	4.2	—	—
サービス業 (4.1%)			
アストロスケールホールディングス	—	30	21,390
エス・エム・エス	42.6	—	—
リゾートトラスト	28.3	44	73,436

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
リクルートホールディングス		80.8	40.9	336,443
ジャパンエレベーターサービスホールディン		47.2	37.6	152,280
合 計	株 数 ・ 金 額	4,702	4,846	14,165,847
	銘柄数<比率>	93	104	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,165,847	98.2
コール・ローン等、その他	261,856	1.8
投資信託財産総額	14,427,703	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,427,703,925
コール・ローン等	125,590,946
株式(評価額)	14,165,847,970
未収入金	37,296,821
未収配当金	98,966,509
未収利息	1,679
(B) 負債	46,537,799
未払金	36,537,799
未払解約金	10,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,381,166,126
元本	3,816,397,462
次期繰越損益金	10,564,768,664
(D) 受益権総口数	3,816,397,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,683円

(注) 期首元本額は4,454,487,619円、期中追加設定元本額は101,644,672円、期中一部解約元本額は739,734,829円、1口当たり純資産額は3,7683円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 2,031,942,425円
・ノムラ THE NIPPON 1,784,455,037円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,486,140
受取配当金	295,982,132
受取利息	502,811
その他収益金	1,197
(B) 有価証券売買損益	78,997,622
売買益	2,137,469,854
売買損	△ 2,058,472,232
(C) 当期損益金(A+B)	375,483,762
(D) 前期繰越損益金	11,899,494,745
(E) 追加信託差損益金	255,155,328
(F) 解約差損益金	△ 1,965,365,171
(G) 計(C+D+E+F)	10,564,768,664
次期繰越損益金(G)	10,564,768,664

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
8 期 (2021年 6 月 14 日)	20,653		42.9	93.9	—	6,321
9 期 (2022年 6 月 13 日)	20,952		1.4	92.9	—	4,864
10 期 (2023年 6 月 12 日)	24,482		16.8	98.4	—	4,604
11 期 (2024年 6 月 12 日)	30,592		25.0	98.2	—	3,947
12 期 (2025年 6 月 12 日)	34,092		11.4	98.4	—	3,671

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

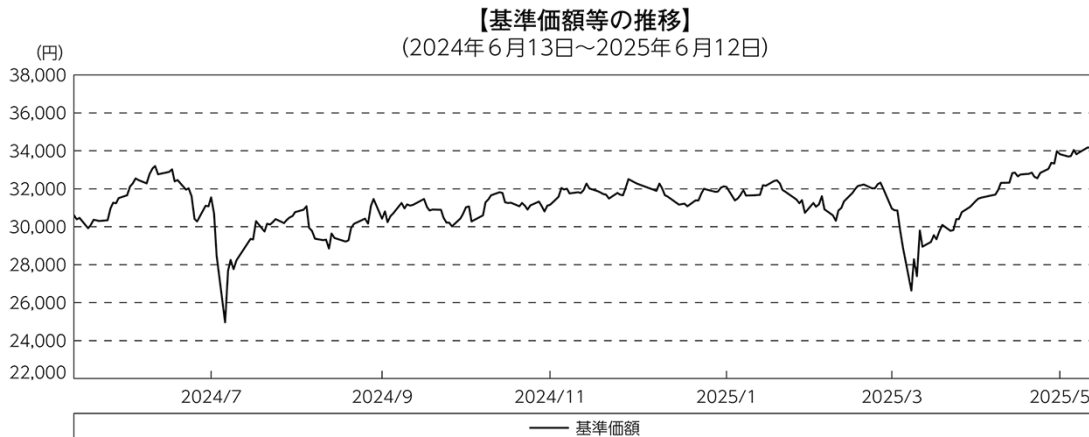
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2024年 6 月 12 日	円 30,592		% —	% 98.2	% —
6 月末	31,510		3.0	98.5	—
7 月末	31,544		3.1	98.7	—
8 月末	30,769		0.6	99.4	—
9 月末	30,425	△	0.5	98.6	—
10 月末	31,061		1.5	98.9	—
11 月末	31,155		1.8	98.9	—
12 月末	32,266		5.5	99.4	—
2025年 1 月末	32,094		4.9	99.3	—
2 月末	30,731		0.5	98.7	—
3 月末	30,953		1.2	98.7	—
4 月末	31,357		2.5	98.9	—
5 月末	33,817		10.5	98.8	—
(期 末) 2025年 6 月 12 日	34,092		11.4	98.4	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首30,592円から期末34,092円に値上がりとなりました。

グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、複数のIP（知的財産）をグローバルに展開するエンターテインメント企業、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、食品や雑貨などを独自の世界観で自社ブランド展開する小売企業などへの投資が主にパフォーマンスに貢献しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

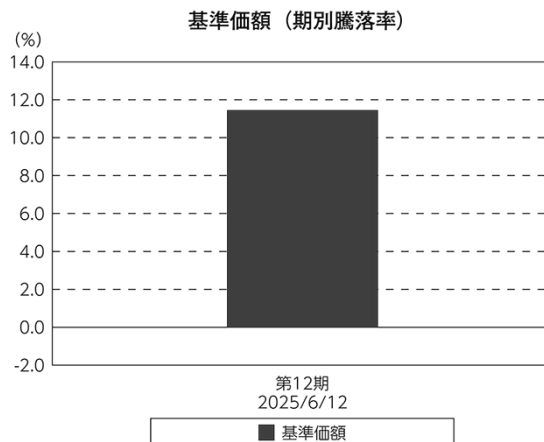
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 当期は、運用プロセスにのっとり、中長期的な成長ポテンシャル、競争力や収益性、財務体質などのクオリティを重視した銘柄選択を継続しました。
航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、国内大手の産業ガス企業、国内最大手のシャッターメーカー、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、半導体、民生機器などのエレクトロニクス、ゲーム、エンターテインメントなど幅広い事業を展開するコングロマリット（複合企業）などに投資を行ないました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は電気機器、機械、小売業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業

- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.057	
期中の平均基準価額は、31,473円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 802 (176)	千円 2,706,680 ()	千株 1,084	千円 3,302,930

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,009,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,733,931千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,706	百万円 316	% 11.7	百万円 3,302	百万円 284	% 8.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
大成建設	9.7	—	—
大林組	31.8	—	—
鹿島建設	10.5	—	—
きんでん	—	18.1	71,676
インフロニア・ホールディングス	26.7	—	—
食料品 (2.3%)			
ライフドリンク カンパニー	—	33.4	67,334
味の素	8.1	—	—
アリアケジャパン	—	2.5	16,250
ニチレイ	16.8	—	—
化学 (8.4%)			
クラレ	30	13.1	23,979
信越化学工業	23.4	—	—
日本酸素ホールディングス	3.7	24.2	130,341
花王	9.3	11.1	74,481
日本ペイントホールディングス	—	42	47,208
中国塗料	—	4.4	10,018
高砂香料工業	—	2.6	18,252
メック	4.2	—	—
医薬品 (0.8%)			
キッセイ薬品工業	—	4.2	17,640
第一三共	14.6	—	—
サワイグループホールディングス	4	6	10,995
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	20.4	10.3	36,266
ブリヂストン	11.5	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)			
MARUWA	—	1.8	65,178
ニチアス	—	4.3	21,977
鉄鋼 (1.2%)			
大和工業	7.6	5	44,120
大同特殊鋼	26.8	—	—
金属製品 (3.0%)			
SUMCO	22.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	—	22	109,604
機械 (9.1%)			
DMG森精機	—	22.7	69,643
ディスコ	—	0.5	17,240
SMC	1.1	—	—
荏原製作所	2.9	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—
アマノ	5.8	5.2	22,599
三井E&S	—	28.1	66,175
I H I	—	10.1	151,651
電気機器 (17.3%)			
ミネベアミツミ	18.7	—	—
日立製作所	13.6	30.7	125,010
三菱電機	6.1	—	—
富士電機	0.9	—	—
パナソニック ホールディングス	—	19.3	29,326
ソニーグループ	6.6	58.5	220,779
アズビル	—	22.8	28,944
アドバンテスト	4.2	5.6	46,496
キーエンス	2.3	1.7	100,980
日本アビオニクス	—	6.5	24,277
三井ハイテック	5	—	—
村田製作所	16.5	—	—
東京エレクトロン	1.2	2	50,000
輸送用機器 (3.0%)			
デンソー	32.8	—	—
スズキ	26.7	53.5	90,094
シマノ	2.3	0.9	18,981
精密機器 (5.6%)			
テルモ	5	25.1	66,489
タムロン	—	7.6	26,372
HOYA	6	5.4	91,881
セイコーグループ	—	4.1	17,097
その他製品 (5.8%)			
パナダイナムコホールディングス	14.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨネックス	—	11.9	35,081
アシックス	—	13.4	46,940
任天堂	5.9	10.7	126,206
情報・通信業 (7.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	5.3	—	—
ラクス	—	17.8	42,239
マネーフォワード	8.1	—	—
Appier Group	—	15.9	24,311
ビジョナル	3.1	—	—
オービック	—	9.7	53,592
大塚商会	6.2	4	11,940
東映アニメーション	—	9.7	32,058
日本電信電話	157.8	—	—
光通信	—	1.2	50,040
KADOKAWA	16.2	—	—
カブコン	—	11.2	49,963
ソフトバンクグループ	15.9	—	—
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	27.6	14.2	104,810
サンリオ	—	5.7	38,093
小売業 (8.7%)			
バルグループホールディングス	12	2.5	9,312
コスモス薬品	—	7.4	65,475
セブン&アイ・ホールディングス	—	28	61,180
良品計画	—	15.8	99,808
パン・パシフィック・インターナショナルホ	24.5	16.8	79,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (7.3%)			
楽天銀行	—	19.4	143,521
三菱UFJフィナンシャル・グループ	90.2	38.7	75,987
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.5	45,350
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
マネックスグループ	—	13.3	9,469
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	44.7	—	—
東京海上ホールディングス	31.7	20.2	120,735
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	30.6	—	—
日本取引所グループ	—	30.7	48,106
不動産業 (0.9%)			
パーク24	15.9	16.7	30,878
三井不動産	26.3	—	—
サービス業 (4.9%)			
弁護士ドットコム	2	—	—
ジャパンマテリアル	—	8.9	13,091
シグマクシス・ホールディングス	14	25.6	33,766
リクルートホールディングス	18.9	7.7	63,340
セコム	—	12.6	67,485
合 計	株 数 ・ 金 額	1,023	917 3,611,626
	銘柄数<比率>	59	63 <98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,611,626	98.0
コール・ローン等、その他	72,477	2.0
投資信託財産総額	3,684,103	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,684,103,855
コール・ローン等	26,693,302
株式(評価額)	3,611,626,850
未収入金	24,289,146
未収配当金	21,494,200
未収利息	357
(B) 負債	12,826,130
未払金	9,526,130
未払解約金	3,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,671,277,725
元本	1,076,863,569
次期繰越損益金	2,594,414,156
(D) 受益権総口数	1,076,863,569口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,092円

(注) 期首元本額は1,290,275,136円、期中追加設定元本額は20,094,816円、期中一部解約元本額は233,506,383円、1口当たり純資産額は3,4092円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,076,863,569円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,579,086
受取配当金	63,485,572
受取利息	93,263
その他収益金	251
(B) 有価証券売買損益	330,393,777
売買益	717,736,893
売買損	△ 387,343,116
(C) 当期損益金(A＋B)	393,972,863
(D) 前期繰越損益金	2,656,929,726
(E) 追加信託差損益金	42,705,184
(F) 解約差損益金	△ 499,193,617
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,594,414,156
次期繰越損益金(G)	2,594,414,156

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8 期 (2021年 6 月 14 日)	23, 056		46. 9	98. 3	—	2, 011
9 期 (2022年 6 月 13 日)	16, 441		△ 28. 7	83. 2	—	1, 936
10 期 (2023年 6 月 12 日)	20, 835		26. 7	96. 7	—	2, 822
11 期 (2024年 6 月 12 日)	19, 378		△ 7. 0	99. 0	—	2, 441
12 期 (2025年 6 月 12 日)	21, 564		11. 3	94. 9	—	2, 632

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

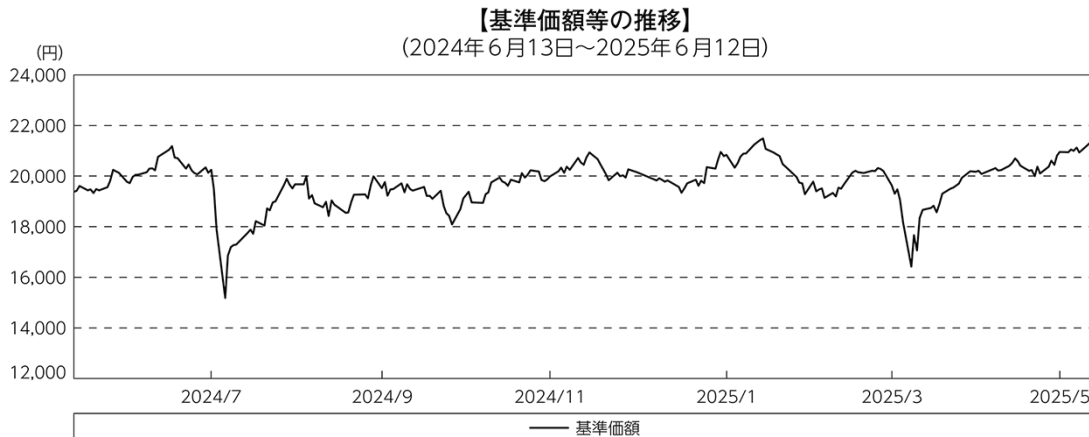
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 6 月 12 日	円		%	%	%
	19, 378		—	99. 0	—
6 月末	20, 130		3. 9	99. 7	—
7 月末	20, 248		4. 5	99. 5	—
8 月末	19, 676		1. 5	99. 2	—
9 月末	19, 517		0. 7	98. 9	—
10 月末	19, 378		0. 0	99. 3	—
11 月末	19, 987		3. 1	98. 5	—
12 月末	20, 146		4. 0	99. 1	—
2025年 1 月末	20, 834		7. 5	98. 8	—
2 月末	19, 280		△ 0. 5	97. 0	—
3 月末	19, 636		1. 3	95. 8	—
4 月末	20, 170		4. 1	97. 3	—
5 月末	20, 950		8. 1	99. 1	—
(期 末) 2025年 6 月 12 日	21, 564		11. 3	94. 9	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の19,378円から期末21,564円に値上がりとなりました。

- (上昇) 米ハイテク株高や円安が好感され、海外投資家とみられる買いが強まったこと
- (下落) 米CPI（消費者物価指数）発表後の米ハイテク株安、米国の対中規制強化への懸念や円高が嫌気されたこと
- (下落) 日銀の想定以上の金融引き締め姿勢を受けて円高が急速に進行し、米景気後退懸念が強まったことなどから株価が急落したこと
- (上昇) 内田日銀副総裁によるハト派発言を受けて円相場が落ち着きを取り戻したことや、米国の堅調な経済指標を受けて過度な景気減速懸念が後退したこと
- (下落) 衆議院選挙で与党が過半数割れとなる可能性が報じられ、国内政治の不安定化が懸念されたこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において利上げを見送るとの観測から為替市場で円安が進んだことや、中国政府が積極的な財政出動で経済を下支えする方針を表明したこと
- (下落) 米中貿易紛争激化への懸念や米大統領のFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任示唆を受けた米ドル売りに伴う円高が嫌気されたこと
- (上昇) 米政権による緊張緩和に向けた動き、日米交渉進展期待、円高一服などから株価が回復する展開となったこと
- (上昇) 関税交渉における初の合意として米英が貿易協定締結に至ったことに加え、米中が相互の関税率の大幅な引き下げで合意したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

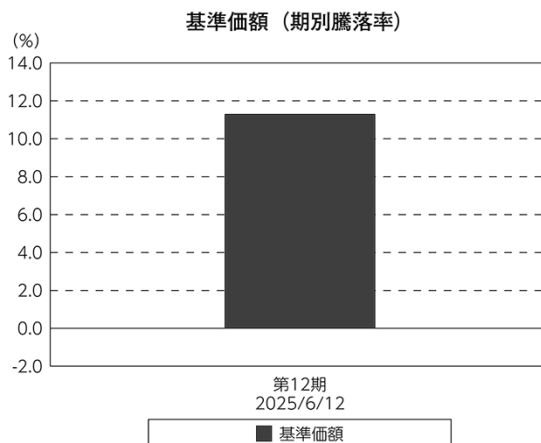
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、電気機器、医薬品などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整が進んだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行なうことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.033	
期中の平均基準価額は、19,996円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 723 (19)	千円 638, 140 (ー)	千株 509	千円 791, 682

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式 売 買 比 率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 429, 823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 324, 506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 638	百万円 597	% 93.6	百万円 791	百万円 541	% 68.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	784千円
うち利害関係人への支払額 (B)	625千円
(B) / (A)	79.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.0%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1	104
ベースフード	22.1	—	—
化学 (0.1%)			
レゾナック・ホールディングス	5.2	—	—
住友ベークライト	0.6	—	—
恵和	0.9	0.9	970
北興化学工業	1.7	1.7	2,254
医薬品 (2.0%)			
ベプチドリーム	37	28.4	49,132
機械 (2.4%)			
N I T T O K U	17.7	6.9	12,254
オプトラン	0.1	21.6	33,631
平田機工	—	0.3	560
タツモ	8.8	5.5	11,148
日本ギア工業	—	0.6	324
岡野バルブ製造	—	0.5	2,545
電気機器 (8.2%)			
イビデン	0.1	—	—
ソシオネクスト	—	19.9	49,789
芝浦メカトロニクス	8.3	—	—
テラプロープ	9.5	11.1	33,089
アドテック ブラズマ テクノロジー	29.2	28.6	38,324
アンリツ	1	—	—
日本電子材料	13	10.9	23,206
アドバンテスト	0.4	0.4	3,321
ローム	5.5	—	—
村田製作所	2.8	—	—
ニチコン	0.1	—	—
S C R E E Nホールディングス	3.9	1.1	11,759
東京エレクトロン	1.8	1.8	45,000
輸送用機器 (—%)			
スズキ	0.4	—	—
その他製品 (0.0%)			
広済堂ホールディングス	—	1.8	813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.0%)			
東京電力ホールディングス	—	0.1	39
九州電力	0.1	0.1	120
情報・通信業 (51.6%)			
ソラコム	—	3.6	2,995
カウリス	—	5.2	10,410
ROXX	—	10.7	11,898
手間いらず	2.4	2.4	7,464
S y n s p e c t i v e	—	0.1	129
アイスタイル	0.1	81	42,768
じげん	65.9	66.9	30,774
セレス	64.8	62.4	147,326
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.3	3.3	6,765
いい生活	9.9	10.7	5,350
クラウドワークス	—	0.5	518
マイネット	—	0.8	200
チェンジホールディングス	41.7	16.6	19,886
マネーフォワード	2.2	0.8	3,815
ニューラルグループ	13.3	13.3	10,360
ベイシス	0.7	0.5	1,003
ENECHANGE	50.5	—	—
コconaラ	—	120.2	48,560
スパイダープラス	8.8	—	—
ビジョナル	5.2	2	18,696
セーフィー	85.1	77.5	78,275
C I N C	9.9	8.8	5,755
ラクスル	14.4	14.4	17,928
F i n a t e x tホールディングス	101.7	96	117,120
スマレジ	28.5	22.8	81,054
S a n s a n	31.2	26	54,860
k u b e l l	91.8	90.3	41,989
H E N N G E	57	56.7	83,916
B A S E	11	133.3	53,719
フリー	10.8	9.8	36,505
マクアケ	2.9	1.9	1,736

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メドレー	26.2	30.6	90,882
ビザスク	—	0.6	478
サイバーセキュリティクラウド	21.2	17.3	34,081
菱友システムズ	—	1.5	10,485
AnyMind Group	54.8	123.4	68,487
ヌーラボ	5.5	9.9	9,306
eWeLL	—	0.1	255
スマートドライブ	18.4	21	55,629
note	67	0.1	161
エコナビスタ	44.9	—	—
ネットスターズ	3.6	12.7	12,712
QPS研究所	—	1.3	2,845
ナイル	9.9	9.9	3,455
マーズ	—	0.1	98
ヒューマンテクノロジーズ	4.6	21.2	46,894
スカパーJ SATホールディングス	—	8.4	10,911
卸売業 (0.6%)			
フーディソン	12.9	13.1	12,025
エスケイジャパン	2.8	2.8	2,794
小売業 (2.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	0.3	846
クラシコム	28.8	30.6	44,829
ハルメクホールディングス	—	3.3	3,494
HYUGA PRIMARY CARE	3.7	3.7	5,483
いつも	4.9	0.2	106
ニトリホールディングス	—	0.1	1,467
銀行業 (0.1%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	2.4	1.3	2,761
証券、商品先物取引業 (6.5%)			
SBIリーシングサービス	6.1	5.4	21,114
GMOフィナンシャルホールディングス	—	20.7	16,353
SBIホールディングス	16.5	21.5	95,374
マネックスグループ	—	41.7	29,690
保険業 (7.2%)			
ライフネット生命保険	87.8	79.4	180,714
その他金融業 (—%)			
ネットプロテクションズホールディングス	50.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.3%)			
ツクルバ	40	40	29,640
SREホールディングス	11.7	10.6	38,796
ロードスターキャピタル	0.1	0.1	275
GA technologies	13.9	23.9	38,933
パーク24	0.1	0.1	184
property technologies	0.3	0.6	707
サービス業 (14.7%)			
UTグループ	6	4	9,688
クックパッド	—	0.5	96
ギグワークス	2.4	2.4	542
新日本科学	40.4	24.9	33,540
エムスリー	3.9	3.9	7,856
インフォマート	2.6	—	—
deley	—	59.6	101,260
LIFE CREATE	—	3.7	4,551
サイバーエージェント	0.1	—	—
エフアンドエム	—	0.1	253
弁護士ドットコム	—	0.1	325
アドベンチャー	24.6	23.4	81,432
ベルトラ	14.4	—	—
フォースタートアップス	4.1	2.2	3,047
Retty	7.3	—	—
サーキュレーション	0.9	0.9	671
シーユーシー	28.8	36.8	42,356
GENDA	19.6	38.6	31,536
トリドリ	5.9	2.6	5,387
AViC	5.9	8.2	18,605
エアークローゼット	3	3	1,407
エイチ・アイ・エス	26.4	—	—
共立メンテナンス	4.4	4.1	14,087
藤田観光	2.1	1	10,140
合 計	株 数 ・ 金 額	1,624	1,858
	銘柄数<比率>	94	103
			<94.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,499,228	93.9
コール・ローン等、その他	161,647	6.1
投資信託財産総額	2,660,875	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,660,875,345
コール・ローン等	154,236,357
株式(評価額)	2,499,228,150
未収入金	3,024,890
未収配当金	4,383,886
未収利息	2,062
(B) 負債	28,273,466
未払金	25,973,466
未払解約金	2,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,632,601,879
元本	1,220,859,971
次期繰越損益金	1,411,741,908
(D) 受益権総口数	1,220,859,971口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,564円

(注) 期首元本額は1,259,965,443円、期中追加設定元本額は136,830,680円、期中一部解約元本額は175,936,152円、1口当たり純資産額は2,1564円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,220,859,971円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,521,585
受取配当金	21,377,317
受取利息	142,223
その他収益金	2,045
(B) 有価証券売買損益	235,870,823
売買益	550,770,393
売買損	△ 314,899,570
(C) 当期損益金(A＋B)	257,392,408
(D) 前期繰越損益金	1,181,644,028
(E) 追加信託差損益金	144,269,320
(F) 解約差損益金	△ 171,563,848
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,411,741,908
次期繰越損益金(G)	1,411,741,908

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8 期 (2021年 6 月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9 期 (2022年 6 月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677
10期 (2023年 6 月12日)	24,916		15.7	87.6	—	9,074
11期 (2024年 6 月12日)	22,036		△11.6	89.7	—	10,426
12期 (2025年 6 月12日)	25,363		15.1	92.8	—	9,987

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

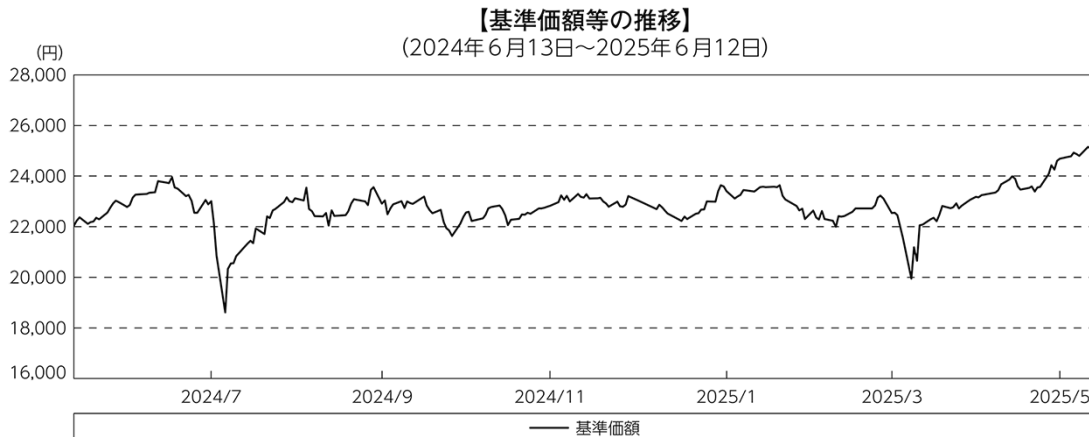
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 6 月12日	円		%	%	%
	22,036		—	89.7	—
6 月末	22,968		4.2	90.5	—
7 月末	23,008		4.4	90.3	—
8 月末	23,117		4.9	92.1	—
9 月末	22,908		4.0	92.4	—
10月末	22,587		2.5	91.5	—
11月末	22,825		3.6	92.0	—
12月末	23,051		4.6	94.1	—
2025年 1 月末	23,403		6.2	93.7	—
2 月末	22,299		1.2	91.1	—
3 月末	22,538		2.3	91.4	—
4 月末	23,175		5.2	94.1	—
5 月末	24,689		12.0	91.1	—
(期 末) 2025年 6 月12日	25,363		15.1	92.8	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
- (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
- (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
- (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
- (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
- (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
- (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
- (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

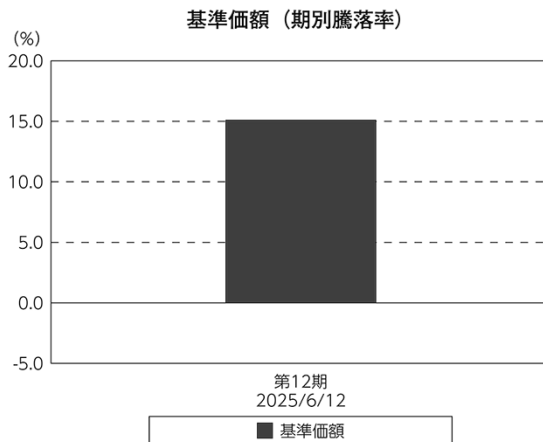
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込めること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 777 (212)	千円 1,627,674 ()	千株 1,625	千円 2,935,323

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 6 月13日～2025年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
日本アクア	100	—	—
医薬品 (0.6%)			
ベプチドリーム	—	30	51,900
機械 (2.7%)			
ダイキン工業	15	15	247,275
電気機器 (4.2%)			
ソシオネクスト	40	—	—
日本トリム	38.2	38.2	154,328
シスメックス	96	96	236,832
精密機器 (2.6%)			
朝日インテック	90	100	239,200
その他製品 (1.9%)			
アシックス	—	50	175,150
情報・通信業 (60.5%)			
デジタルアーツ	50	50	389,500
ラクーンホールディングス	—	60	50,520
エムアップホールディングス	365	385	820,050
じげん	394.1	304.1	139,886
SHIFT	4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	386,013
インターネットイニシアティブ	135	135	389,610
ULSグループ	88	88	554,400
クラウドワークス	40	—	—
チェンジホールディングス	—	20	23,960
PKSHA Technology	80	80	284,000
メルカリ	115	90	230,715
I P S	35	—	—
ギフティ	305	311.6	583,938
オービック	13	65	359,125
U-NEXT HOLDINGS	80	240	526,080
光通信	15	15	625,500

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ソフトバンクグループ		50	30	241,800
卸売業 (0.4%)				
テンボスホールディングス		—	11.7	39,838
小売業 (—%)				
くら寿司		10	—	—
証券、商品先物取引業 (2.9%)				
S B I ホールディングス		90	60	266,160
その他金融業 (3.1%)				
イー・ギャランティ		154	194	291,000
不動産業 (3.5%)				
S R Eホールディングス		100	90	329,400
サービス業 (17.6%)				
U Tグループ		152.8	—	—
タイミー		—	50	84,350
ディップ		100	—	—
ワールドホールディングス		134	84	181,440
ユー・エス・エス		95	105	164,587
サイバーエージェント		—	70	103,985
フルキャストホールディングス		135	85	148,325
弁護士ドットコム		23	—	—
ベクトル		225	—	—
リクルートホールディングス		28	28	230,328
ジャパンエレベーターサービスホールディン		100	100	405,000
キュービーネットホールディングス		142.9	—	—
N e x T o n e		89.1	—	—
M a c b e e P l a n e t		80	90	312,300
合 計	株 数 ・ 金 額	3,848	3,212	9,266,497
	銘柄数<比率>	38	33	<92.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,266,497	% 91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(A－B)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、1口当たり純資産額は2,5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,117,562,234円
・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(A＋B)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,049,497,570
次期繰越損益金(G)	6,049,497,570

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>

②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2025年4月1日>